

憲法を いかして

子ども達の健やかな成長と 発達を保障する政治を

川口市議会で4本の意見書を全会一致で可決!

日本共産党市議団が原案を作成しみなさんの声を届けました

9月市議会の閉会日に本会議で提案された4本の意見書が各会派・議員の全員の賛成で可決し、国や埼玉県など関係機関に送付されました。

※「意見書」は地方自治法第99条に基づき、普通公共団体の議会が当該団体の公益に関する事件について国会又は関係行政庁に提出することができるものです。議員が発案し本会議で採択されると議長が関係機関に提出します。



子ども医療費助成制度の創設を求める意見書

提出先▶衆参議長・内閣総理大臣・財務大臣

要旨・要望内容／少子化に歯止めがかからない中、政府はその課題として子育てや教育にかかる費用負担を挙げている。子育て世代の経済的不安がある中、子どもの健康のために医療費の心配なく早期治療と継続を支え、全ての子どもの健やかな成長を保障することが重要となっている。自治体の行う医療費助成は内容に格差が生じており、全国知事会からも国の制度の創設を要望している。

医療を必要とする子ども達に適切な医療が提供され、子ども達の健やかな成長のために、18歳年度末までの子どもを対象とし、所得制限なく、医療費の自己負担及び医療機関等の窓口払いを撤廃する子ども医療費助成制度の創設を求める。

子ども医療費助成制度の拡充等を求める意見書

提出先▶埼玉県

要旨・要望内容／埼玉県は昭和48年に乳幼児医療費助成制度を開始以降、対象拡大を進め令和4年10月から未就学児を対象に現物給付を実施した。令和5年4月現在、県内では通院33自治体、入院42自治体が18歳年度末までを対象に実施している。

埼玉県は子ども医療費助成制度を創設するよう国に要望すること。合わせて国が制度創設までの間、県の補助制度として対象年齢の拡大に加え、所得制限及び医療費の自己負担の撤廃による拡充を行うことを求める。

「質の高い公教育」の創設にむけた人材確保を求める意見書

提出先▶衆参議長・内閣総理大臣・財務大臣・文部科学大臣

要旨・要望内容／学校の深刻な教員不足が子ども達の学びに大きな影響が出ている。令和4年に文科省が公表した実態調査では教員不足率は小中学校ともに埼玉県は高い数値を示し、川口市でも今年5月での教員不足数は加配を含め小学校33名、中学校18名となっている。教員は長時間労働の問題もあり、国として早急な対策が必要である。

指導・運営体制の充実に必要な教職員定数の確実な予算確保や、教員サポートの増員と教員個々の資質の向上、さらに勤務時間外の処遇について労働基準法を加味した給特法の改善により教員の適切な処遇改善を求める。

正規教員の増員と臨時的任用教員制度の改善を求める意見書

提出先▶埼玉県・埼玉県教育長

要旨・要望内容／現在、臨時的任用教員制度の運用は小中学校に県費の代替教員が配置されるまでに時間がかかり、各自治体ではその間を市費で配置しており、代替教員の県費での即時対応が求められている。一方、教員の未配置・未補充による欠員補充するための短時間勤務制度がなく市費で対応しており各自治体は人材を探すだけでなく予算面でも苦慮している。

埼玉県は教員の正規採用を増やすための任用制度の見直しとともに、県費の臨時的任用教員の短時間勤務制度や市町村立学校の実態に応じた柔軟な任用形態の導入に向けた取組みを求める。

住宅リフォーム助成金制度の 2023年度事業費が1500万円増額

住宅改修資金助成金制度は市内経済活性化策として効果があり、党市議団は繰り返し予算増額と制度の拡充を求め、現在、制度の開始から予算は3倍以上になりました。

この制度を使えば市民は最大10万円の補助を受けることができます。今年度、上半期の予算は5月で不足し受付が中止となったため党市議団は6月市議会で予算の増額を求めてきました。今議会で下半期の事業費1500万円が増額計上され可決されました。受付期間は1月31日までです。

引き続き、党市議団は当初予算の増額や市民が繰り返して使えるよう制度の拡充を求めています。

来年度予算編成を前に市へのご意見・ご要望などみなさんの声をお寄せ下さい

●建設消防常任委員会
●保健医療・子ども家庭
支援等福祉対策特別委員会
ふじしまともこ



●環境経済文教常任委員会
●都市基盤整備・危機管理
対策特別委員会
板橋ひろみ



●福祉保健常任委員会
●未来創造・教育力向上
対策特別委員会
松本さちえ



●総務常任委員会
●地域活性化・生活環境
向上特別委員会
金子ゆきひろ



日本共産党
川口市議会
議員団

<http://www.kawaguchi-jcp.jp>

一般質問より

9月市議会の一般質問は、日本共産党から金子ゆきひろ議員がみなさんから寄せられた声を届けました。質問の一部を報告します。

なお川口市議会ホームページでも動画を視聴できます。

誰もが等しく文化芸術を享受できる環境の整備を

問 市民意識調査では、20～50代では時間に余裕がなく文化芸術活動にふれることができないとある。現役世代の夜間利用やリアアの夜間公演に参加した人にも利用してもらうという観点からも美術館の夜間開館を設けること。

答 20～50代の働き盛りの年代は仕事や子育てに追われるなど自由に使える時間が少ないことから美術館に来館しづらい状況にあるものと推察する。美術館の開館時間については夜間開館も含め誰もが等しく文化芸術を享受できる環境を提供できるよう検討する。

川口市DX推進指針について

問 市職員が川口市や市民の立場をつらめく姿勢をもつこと。

答 デジタル関連業務委託にあたってシステム事業者からの提案内容や提示金額等を鵜呑みにするのではなく市職員においてきちんと内容を精査することが必要。またシステム事業者との交渉や協議に際して一定程度のデジタル関連知識も必要となることからデジタル技術や知識に強い人材の育成に取り組んでいく。

見沼代用水東縁について

問 見沼代用水は江戸時代と現在を結び、目に見える歴史的産物でもあり遊歩道は市民にも日常的に利用されている。歴史的価値について認識が高まるようにするには。

答 見沼代用水の歴史的価値については企画展や講演の中で紹介するほか、学校連携事業である「オンライン社会科見学」において「井沢弥惣兵衛と川口の偉人・伊奈忠治」をテーマに実施するなど普及啓

発を図っている。今後も見沼代用水の歴史的価値について様々な事業を通して発信していく。

川口で学び働きくらす、自立したまちづくりを

問 川口市立高校の生徒に対する市産品フェアの教育的位置づけは。

答 川口市立高校の生徒が川口市の将来を背負い地域社会のリーダーへと成長するために機会をとらえながら川口の産業について理解を深めていくことは大切。市産品フェアは本市のものづくり産業について深く学ぶことができる、教育的にも価値ある機会であると捉えている。今後、学校を通じて高校生に情報提供を行い、同イベントに関心を持ち、参加するよう働きかけていく。

太陽光発電設備と蓄電池の組み合わせを普及すること

問 エネルギー自給率向上と災害対応の点からも太陽光発電設備がある公共施設への蓄電池の設置を。

答 蓄電池は太陽光発電設備との組み合わせによりエネルギーの地産地消が一層進むと共に災害時の対策という観点からも関係部局と連携し、各公共施設の電力状況に応じて設置を推進していく。

都市農業の振興のために

問 新たな販路拡大のために川口医療センター、高齢者総合福祉センターサンテピア、公設公営保育所など食事を提供している公的施設との連携を進めること。

答 「食事を提供している公的施設との連携」は川口市農産物の新たな販路拡大のひとつとして考えている。生産量の確保などの課題もあることから関係団体と連携を図りながら取り組んでいく。

公共工事において物価上昇に対応した契約金額に

総務常任委員会 金子

水害対策事業の江川第3調節池整備工事の中で「工事請負契約の変更契約の締結について」の議案が審議された。建設発生残土の工事間利用で処分量が減少し土処分費用を927万3000円減額、一方で資材等は価格水準が上昇し4757万5000円の増額、差し引きで3830万2000円の増額であると明らかにした。物価スライド条項として設計価格の7%増額をしたとのこと。今後とも受注業者の声を聞き物価上昇にきちんと対応するよう求めた。

安心・安全な教育環境の整備と財源保障を

環境経済文教常任委員会 板橋

GIGAスクール端末の破損修繕や保護ケース購入、端末の購入の費用は自治体任せではなく国の責任で行うよう求めた。

北スポーツセンター・神根西公民館等の解体・造成など神根運動場等整備事業について、現在の施設利用者の今後の活動を市として市内施設への利用も案内しながら対応することを確認し、工事に伴う周辺住民や近隣施設への安全対策を求めた。

子どもの声を活かし権利を保障する施策へ

福祉保健常任委員会 松本

「子どもの健やかな成長のための支援に関する条例」が審議された。「児童の権利に関する条約」にのっとり、「すべての子どもの地域における健やかな成長に資することを目的」とする条例で、「相談支援体制の整備」や「子どもの意見を反映させる」と明記されている。子ども自身が直接アクセスできる相談などの総合的な体制整備や、子どもの年齢や発達段階に応じた意見表明のあり方などに取り組んでいくよう求めた。

安心できる生活道路の確保を

建設消防常任委員会 ふじしま

「狭あい道路の拡幅等に関する条例」では、災害時や緊急時の安全確保のため幅4m未満の道路の拡幅整備を促進し、市と建築主が事前協議を行うことが提案された。市内では公道1330路線、私道869路線が対象となり、広く市民に周知する必要があるため積極的にPRを行うよう質した。

また後退義務のない狭あい道路に接する後退用地、隅切り用地の寄付者に予算内で助成金を交付する。

常任委員会から

どうする？

市民の声を聴け



どうなる？

学校給食の保護者負担を増やさない取り組みを

●物価上昇が学校給食費に影響！

物価高騰の影響により食材料費の値上げも続いています。川口市は今年度から保護者負担は据え置いたまま給食費を小学校1食273円(前年比+35円)、中学校1食324円(前年比+45円)に改定して対応してきました。

今年9月に開かれた学校給食運営審議会では、今年度の学校給食の状況が示されました。

今年度も食材費の値上げが続き、特に牛乳や主食費(白飯、地粉うどん、コッペパンなど)の価格が上昇しており、副食材も比較的低廉な鶏むね肉や冷凍食品も値上げされています。

小学校の献立費用の推移

献立メニュー	2022年7月	2023年7月
ごはん	50.22円	55.25円
牛乳	53.49円	58.38円
とん汁	43.58円	66.27円
いわしの梅しょうゆ煮	65.88円	65.88円
きんぴらごぼう	26.05円	27.93円
合計	239.22円	273.71円

(川口市学校給食運営審議会資料より引用)

現在は主食や牛乳で1食あたり10円～12円価格が高騰しており、おかずや果物を減額して対応しています。しかし食材費全般の支払額が増加しているため、今年11月以降は献立の作成時に1食の単価を減らして対応する(昨年4月～9月時と同じようにデザートや果物の提供回数を少なくする、または食材の見直し等の対応)としています。

●2024年度以降の学校給食費の改定議論がはじまる

川口市教育委員会は学校給食運営審議会に「学校給食費について」諮問し、『献立内容の工夫や調理工程の見直しなどにより、安全安心な学校給食の提供に努めているものの、現行の学校給食費で質を保った給食を提供し続けていくことは難しい状況』と説明。『今後も児童生徒に安全安心で魅力ある学校給食を提供し続けていくため、適切な学校給食について』の審議を求めています。

審議会では年内に結論を出す予定で議論がはじまっています。

●憲法をいかして学校給食の無償化を今こそ

そもそも憲法26条は義務教育を無償とすることを定めており、憲法どおりの政治を行う責任が国にあります。全国各地で自治体独自の学校給食の無償化や負担軽減に取り組む自治体が増えています。川口市も今年度の値上げについては国の地方創生臨時交付金を活用して保護者負担を据え置いています。

教育として安全でおいしい豊かな学校給食にするためにも給食の予算を十分にしていく必要もあります。同時に保護者の負担軽減のためにも自治体や国が責任を果たすよう求めています。

川口市高齢者総合福祉センター「サンテピア」で漏水の対応を急げ

●開所から26年。市の高齢者福祉事業の中核に

川口市高齢者総合福祉センター「サンテピア」は特別養護老人ホームや養護老人ホーム、軽費老人ホームや短期入所施設、デイサービスなどの高齢者福祉を担い、多様な事業を実施する施設です。公設民営で運営され、川口市社会福祉事業団が指定管理者に指定されています。

平成9年4月に開所し、施設や設備の老朽化への対応が課題となっています。

漏水した天井



8月末、サンテピア2階食堂内

●施設内で発生した漏水への対応が急務

9月市議会では、サンテピア2階の食堂の天井から漏水している箇所の修繕のため改修工事費2547万8千円が採択されました。漏水箇所の3階部分は施設入所者の特殊浴槽となっており防水槽の工事などが約半年間行われる予定です。

工事期間中は3階の特殊浴槽や2階食堂の一部が使用できなくなるため、デイルームや他の階の浴槽を使って対応します。現状でも施設の利用に制限があるため早い対応が求められています。

●福祉施設として入居者が大切にされる施設維持を

今回改修工事が予定されている箇所以外でも天井からの漏水や改修が必要な箇所について計画的に対応していく必要があります。

川口市はサンテピアの大規模改修を実施するにあたって2022年度に建物および設備の基本調査を行いました。全体で約30億円の改修費用が見込まれており、市は財源確保や入居者に配慮した実施手法、時期が課題としています。

この施設は入居者が多く、ここで過ごす高齢者の方が安心して生活することができるように市が対応を急ぐ必要があります。



辻地内の狭あい道路を視察



岡山での自治体
学校に参加



江川第3調節池
工事現場



原水爆禁止 2023 世界大会 in 長崎



横曽根地域に開設した小規模多機能施設を視察

9月市議会の主な議案

- 一般会計補正予算 (3号) ……………20億7,936万円
- 介護保険事業特別会計補正予算…… 3,138万2千円
- 区画整理事業特別会計補正予算……………5,390万円

- 子どもの健やかな成長のための支援に関する条例
- 狭あい道路の拡幅等に関する条例
- 契約議案 (江川第3調節池整備工事 (その2) / 上青木住宅解体工事 / 仮称西川口・横曽根公民館・横曽根図書館改築工事)
- 変更契約 (江川第3調節池整備工事 (その1))

議員提案の意見書等

日本共産党市議団が原案を提案した意見書4本と川口青嵐会の意見書1本が他党派との調整ののち全会一致で可決しました。

- 子ども医療費助成制度の創設を求める意見書
- 子ども医療費助成制度の拡充等を求める意見書
- 「質の高い公教育」の創設にむけた人材確保を求める意見書
- 正規教員の増員と臨時的任用教員制度の改善を求める意見書

知っ得情報

お困りごとは日本共産党市議団まで ☎048-267-8411

障害者控除対象者認定書	<p>所得税や住民税の負担を軽くする「障害者控除」があります。障害者手帳がなくても、65歳以上で介護保険の要介護認定を受けている人は「障害者控除対象者認定書」を受け取れる可能性があります。</p> <p>川口市長寿支援課 ☎048-259-7651</p>
生活保護制度	<p>日本国憲法25条、生活保護法に基づき、資産や能力を活用しても生活が維持できない時に権利行使として利用できる制度です。</p> <p>川口市生活福祉課1課・2課 ☎048-258-5703(庶務係直通)</p>
就学援助金制度について	<p>学用品費・給食費・修学旅行費・学校病医療費、新入学用品費など、就学費用の一部を援助しています。在学、または在学を予定する学校にて受付。</p>
ヤングケアラー相談・支援	<p>家族のケアをすることでの悩みや心配がある子どもや、ヤングケアラーかもしれない子がいて心配なかたからの相談を受けつけ、ヤングケアラーを支援します。</p> <p>ヤングケアラー相談専用ダイヤル ☎048-259-9041(令和5年7月1日から番号を変更しました)</p>
無料法律相談	<p>奇数月の第2火曜日。18時より。事前に予約が必要です。</p> <p>日本共産党埼玉南部地区委員会 ☎048-267-8411</p>